

事業報告書作成時の注意事項

〔別紙〕

様式1

事業報告書

(自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日)

期間はよいですか
(前年度になっていませんか)

1. 医療法人の概要

(1) 名称 医療法人〇〇会

法人の名称は正しく
記載されていますか

- ① 財団 社団 (出資持分なし 出資持分あり)
- ② 社会医療法人 特定医療法人 出資額限度法人
 その他
- ③ 基金制度採用 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄のを塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 〇〇県〇〇郡(市) 〇〇町(村) 〇〇番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

認可の申請日になって
いませんか

(4) 設立登記年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

(5) 役員及び評議員

	氏名	備考
理事長	〇〇 〇〇	
理事	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	〇〇病院管理者
同	〇〇 〇〇	〇〇診療所管理者
同	〇〇 〇〇	介護老人保健施設〇〇園管理者
同	〇〇 〇〇	〇〇介護医療院管理者
監事	〇〇 〇〇	
同	〇〇 〇〇	
評議員	〇〇 〇〇	医師 (〇〇医師会会長)
同	〇〇 〇〇	経営有識者 (〇〇経営コンサルタント代表)
同	〇〇 〇〇	医療を受ける者 (〇〇自治会長)

管理者であることが
記載されていますか

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第46条の5第6項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第46条の4第1項参照)

登記事項証明書に記載されているとおり記入されていますか

医療機関コードは10桁になっていますか

(1) 本来業務（開設する診療所、介護老人保健施設、介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院	〇〇病院	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (10桁)	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	一般病床 〇床 療養病床 〇床 [医療保険 〇床] [介護保険 〇床] 精神病床 〇床 感染症病床 〇床 結核病床 〇床
診療所	〇〇診療所 【〇〇市(町、村)から指定管理者として指定を受けて管理】	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (10桁)	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	一般病床 〇床 療養病床 〇床 [医療保険 〇床] [介護保険 〇床]
介護老人保健施設	〇〇園	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (10桁)	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	入所定員 〇名 通所定員 〇名
介護医療院	〇〇介護医療院	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (10桁)	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	入所定員 〇名 通所定員 〇名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
 2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。
 3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。
 4. 医療機関コードは、「都道府県番号(2桁)」+「点数表番号(1桁)」+「医療機関コード(7桁)」の10桁の番号を記載してください。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
訪問看護ステーション〇〇	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	
〇〇在宅介護支援センター 【〇〇市(町、村)から委託を受けて管理】	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
駐車場業	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	
料理品小売業	〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村) 〇〇番地	

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年度決算の決定
令和〇〇年〇〇月〇〇日	定款の変更
令和〇〇年〇〇月〇〇日	社員の入社及び除名
令和〇〇年〇〇月〇〇日	理事、監事の選任、辞任の承認
令和〇〇年〇〇月〇〇日	令和〇〇年度の事業計画及び収支予算の決定
〃	令和〇〇年度の借入金額の最高限度額の決定
〃	医療機関債の発行（購入）の決定

年2回の定時社員総会を含め、すべて記載されていますか(会計年度外のこと)が記載されていませんか)

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院、介護老人保健施設又は介護医療院を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。
なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇病院開設許可（令和〇〇年開院予定）
令和〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇診療所開設
令和〇〇年〇〇月〇〇日	訪問看護ステーション〇〇開設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和〇〇年〇〇月〇〇日	公害健康被害の補償等に関する法律の公害医療機関
令和〇〇年〇〇月〇〇日	小児救急医療拠点病院
令和〇〇年〇〇月〇〇日	エイズ治療拠点病院

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 2

法人名 _____
 所在地 _____

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

財 産 目 録
 (令和 年 月 日現在)

日付はよいですか
 (前年になってい
 ませんか)

1. 資 産 額 ××× 千円
 2. 負 債 額 ××× 千円
 3. 純 資 産 額 ××× 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	×××
B 固 定 資 産	×××
C 資 産 合 計 (A+B)	×××
D 負 債 合 計	×××
E 純 資 産 (C-D)	×××

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

確認してください

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (法人所有 賃借 部分的に法人所有(部分的に賃借))
 建 物 (法人所有 賃借 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式は次のものを使用すること。

(3) 貸借対照表

- ① 病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人
- ② 診療所のみを開設する医療法人

様式 3-1

様式 3-2

(4) 損益計算書

- ① 病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人
- ② 診療所のみを開設する医療法人

様式 4-1

様式 4-2

法人名 _____
 所在地 _____

※医療法人整理番号

貸借対照表
 (令和 年 月 日現在)

日付はよいですか
 (前年になって
 いませんか)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	×××	I 流動負債	×××
現金及び預金	×××	支払手形	×××
事業未収金	×××	買掛金	×××
有価証券	×××	短期借入金	×××
たな卸資産	×××	未払金	×××
前渡金	×××	未払費用	×××
前払費用	×××	未払法人税等	×××
その他の流動資産	×××	未払消費税等	×××
II 固定資産	×××	前受金	×××
1.有形固定資産	×××	預り金	×××
建物	×××	前受収益	×××
構築物	×××	〇〇引当金	×××
医療用器械備品	×××	その他の流動負債	×××
その他の器械備品	×××	II 固定負債	×××
車両及び船舶	×××	医療機関債	×××
土地	×××	長期借入金	×××
建設仮勘定	×××	繰延税金負債	×××
その他の有形固定資産	×××	〇〇引当金	×××
2.無形固定資産	×××	その他の固定負債	×××
借地権	×××	負債合計	×××
ソフトウェア	×××	純資産の部	
その他の無形固定資産	×××	科目	金額
3.その他の資産	×××	I 基金	×××
有価証券	×××	II 積立金	×××
長期貸付金	×××	代替基金	×××
保有医療機関債	×××	〇〇積立金	×××
その他長期貸付金	×××	繰越利益積立金	×××
役員等長期貸付金	×××	III 評価・換算差額等	×××
長期前払費用	×××	その他有価証券評価差額金	×××
繰延税金資産	×××	繰延ヘッジ損益	×××
その他の固定資産	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

- (注) 1 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
- 2 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
- 3 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 3-2

法人名 _____
 所在地 _____

※医療法人整理番号

--	--	--	--	--

貸 借 対 照 表
 (令和 年 月 日現在)

日付はよいですか
 (前年になって
 いませんか)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	×××	I 流動負債	×××
II 固定資産	×××	II 固定負債	×××
1 有形固定資産	×××	(うち医療機関債)	(×××)
2 無形固定資産	×××	負債合計	×××
3 その他の資産	×××	純資産の部	
(うち保有医療機関債)	(×××)	科 目	金 額
		I 基金	×××
		II 積立金	×××
		(うち代替基金)	(×××)
		III 評価・換算差額等	×××
		純資産合計	×××
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式4-1

法人名 _____
 所在地 _____

※医療法人 _____

日付はよいですか
 (前年度になって
 いませんか)

損 益 計 算 書
 (自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		
(1) 事業費	×××	
(2) 本部費	×××	×××
本来業務事業利益		×××
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
附帯業務事業利益		×××
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
収益業務事業利益		×××
事業利益		×××
II 事業外収益		
受取利息	×××	
その他の事業外収益	×××	×××
III 事業外費用		
支払利息	×××	
その他の事業外費用	×××	×××
経常利益		×××
IV 特別利益		
固定資産売却益	×××	
その他の特別利益	×××	×××
V 特別損失		
固定資産売却損	×××	
その他の特別損失	×××	×××
税引前当期純利益		×××
法人税・住民税及び事業税	×××	
法人税等調整額		
当期純利益		×××

本来業務と別に記載
 されていますか

確認してください

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式4-2

法人名 _____
所在地 _____

※医療法人 _____

日付はよいですか
(前年度になって
いませんか)

損 益 計 算 書
(自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	×××
2 事業費用	×××
本来業務事業利益	×××
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	×××
2 事業費用	×××
附帯業務事業利益	×××
事業利益	×××
II 事業外収益	×××
III 事業外費用	×××
経常利益	×××
IV 特別利益	×××
V 特別損失	×××
税引前当期純利益	×××
法人税等	×××
当期純利益	×××

本来業務と別に記載
されていますか

- (注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

確認してください

※医療法人整理番号

法人名 医療法人〇〇会
所在地 XX県〇〇郡(市)〇〇町(村)〇〇番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

該当がない場合も「該当なし」と記載して、提出してください。

(1) 法人である関係事

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が近親者が代表者である法人	(株)A (注) 1	XX県〇〇郡(市)	632,850	医薬品の卸	医薬品の購入	医薬品の購入 (注) 2	1,518,844	買掛金	126,570

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 当法人理事長〇〇〇〇〇〇の配偶者が代表取締役である法人。
(注) 2. A社からの医薬品の購入に関する取引価格は市場価格を参考に決定し、支払条件は翌月末現金払いとしている。

該当がない場合も「該当なし」と記載して、提出してください。

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	XX XX	医師	当法人理事長、 不動産の賃借	賃借料の支払い (注) 1	19,572	前払費用	1,631

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 不動産の賃借料は、近隣相場を参考に決定している。

様式 6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人〇〇会
理事長 〇〇 〇〇 殿

期間はよいですか
(前年度になっていませんか)

私は、医療法人〇〇会の令和〇〇会計年度(令和〇〇年〇〇月〇〇日から令和〇〇年〇〇月〇〇日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

日付が定時社員総会より
後になっていませんか

令和〇〇年〇〇月〇〇日
医療法人〇〇会
監事 〇〇 〇〇
監事 〇〇 〇〇

* 監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

* 社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。